



第9回下水道における 新たなPPP/ PFI事業の促進 に向けた検討会

～大分市公共下水道事業の
課題と取組み～

大分市公共下水道事業概要

○ 整備状況

昭和41年12月に事業認可を取得（分流式）

全体計画 10,650ha（平成47年度）

大分市面積(50,239ha)約21%

事業計画 7,603ha（平成32年度）

整備面積 5,497ha（平成27年度末）

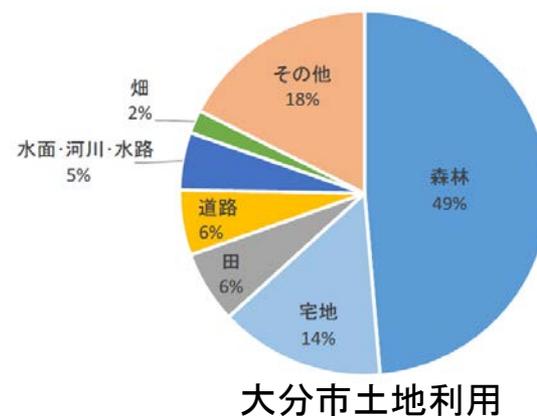
人口普及率 61.9%（平成27年度末）

中核市45市中**41位**

汚水処理人口普及率 79.6%

中核市45市中**44位**

鋭意、整備実施中



大分市公共下水道事業概要

○ 経営状況

平成27年度 決算の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減	説明
収入	11,844,977	11,911,553	△ 66,576	使用料収入 5,436,438 基準外繰入金 421,077
支出	11,732,219	11,862,358	△ 130,139	
収益的収支	112,758	49,195	63,563	
当期純損益(消費税抜き) ①	△ 55,134	△ 79,434	24,300	
収入	7,149,666	6,524,503	625,163	国庫補助金 1,933,055 企業債 3,484,300
支出	10,656,511	9,810,810	845,701	建設改良費 4,386,574 企業債償還 5,997,402
資本的収支 ②	△ 3,506,845	△ 3,286,307	△ 220,538	
補てん財源				
前年度からの繰越金	1,368,853	1,131,039	237,814	
当年度損益勘定留保資金	3,546,277	3,540,926	5,351	長期前受金戻入を除く
計 ③	4,915,130	4,671,965	243,165	
翌年度への繰越金 ①+②+③	1,353,151	1,306,224	46,927	

平成18年当時、起債償還残高が1,000億を超え更に増加しており、大分市の財政負担を抑えるとともに、下水道経営を建て直しを図ることを目的に、H22.4に地方公営企業法の適用を受けた。官庁会計から企業会計へ移行し、市民へ経営状況を公表し説明責任を果たし、適正な職員配置、使用料改定、建設投資額のコストキャップとコスト縮減等、経営努力を行うことで、償還残高も減少に転じている。



大分市汚水処理事業の課題

○課題（背景）

1) 経営の健全化

使用料改定の先送り（H29.4予定がH30以降となる）
中期経営計画の大幅な見直し（10年概成、使用料改定先送り）

2) 10年概成

汚水処理構想に基づく未普及解消（H37に90.6%）
コストキャップの撤廃と経営健全化の関連

3) ストックマネジメント

処理場包括管理委託費の抑制
増大する管渠ストックの維持管理（直営）

4) 地震・津波、浸水対策

頻発、激甚化する自然災害に備える（ハード・ソフト、人的配置）

大分市汚水処理事業の課題

○課題（背景）

4) 開発団地の大型浄化槽

民間管理運営から市への移管（事務事業の増）

5) 下水道汚泥処分

全量セメント原料化（受入先の確保、処分費高騰）

リスク回避（セメント製造業者の撤退等）

し尿処理場汚泥の受入

6) 農集、浄化槽の一元管理

複数の管理者による運営管理の非効率（運営管理費の増）

将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続できる
事業経営が必要

PPP／PFI事業の取組み

～汚水処理事業へのPPP/PFI手法の導入に係る基礎検討～

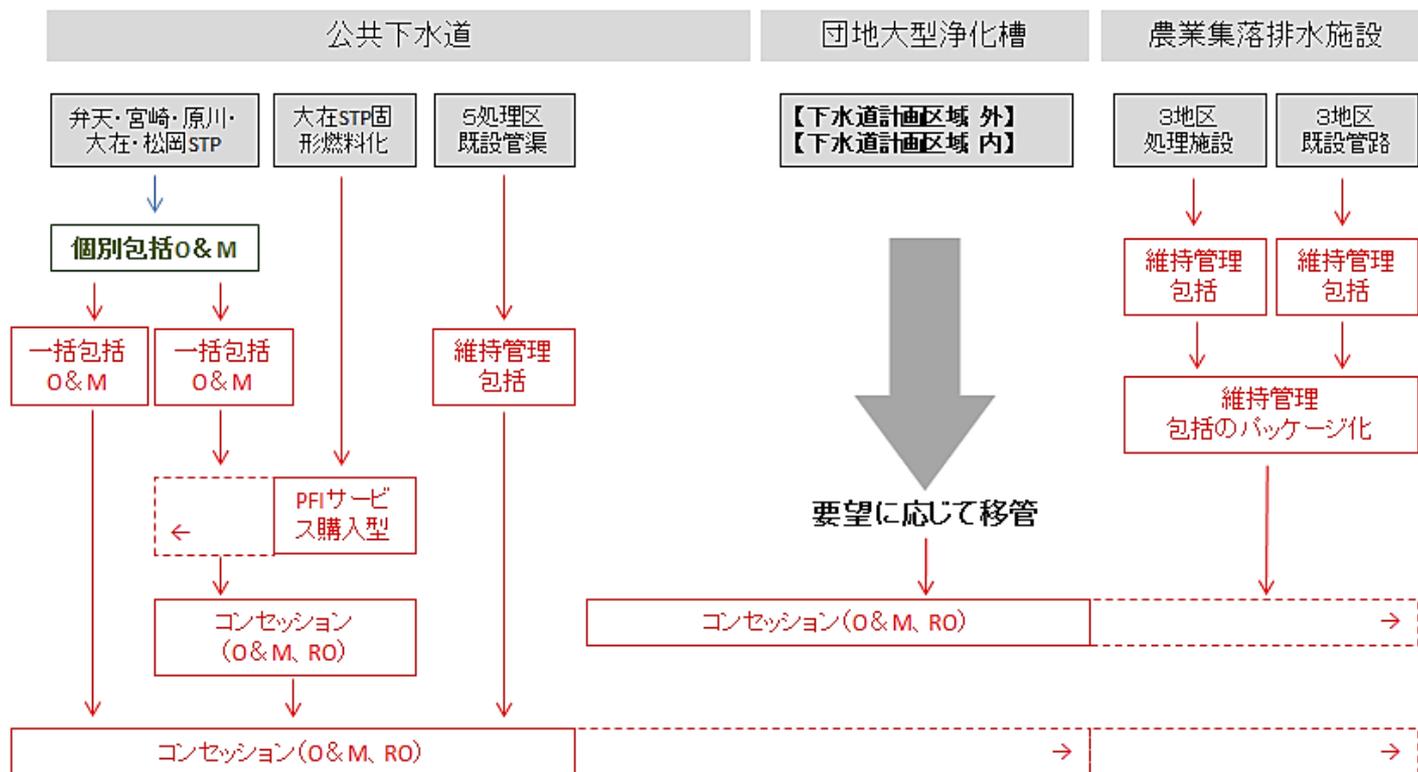
- 目的

本市の汚水処理事業全体について、公的負担の抑制を図るため民間の経営原理を導入し持続的な汚水処理システムの構築に資すること

○ 検討ロードマップ

- ①**団地の大型浄化槽**は、改築事業（RO）を含むO&Mの一括化（コンセッション）の導入の検討。このとき、農業集落排水施設のO&M、ROとの一括化も検討。
- ②**公共下水道管渠の維持管理**は、現在直営で行っているが、包括的委託を前提とした取り組みを検討。
- ③**水資源再生センターの包括維持管理**（O&M）は、現在個別委託で実施しているが、現行の委託状況等を考慮しつつ一括化の可能性を検討。また、今後の推移等を勘案して最終的には改築事業（RO）を含むコンセッションへの移行を検討。
- ④**固形燃料化施設**は、全国の事例からも固形燃料の売却先の確保までを含む委託（DBOまたはPFI）が有利であり、また、汚泥の性状をコントロールし固形燃料の品質を高める視点からは水資源再生センターO&Mとのパッケージ化も検討。

○ 検討ロードマップ（イメージ図）



○ 基礎検討業務内容

検討ロードマップをもとに

- 1) 汚水処理事業の将来見通し・・・人、モノ、カネの
需要把握
- 2) 事務事業の整理（市、委託業者）・・・現在の事務
事業を整理
- 3) 官民役割分担の検討・・・民間活力による業務、財
政需要の縮小、公共サービスの向上を図ることがで
きるよう事務事業を整理
- 4) PPP/PFIスキームおよび実現に向けてのロードマップ
の整理・・・段階的な導入スキームの整理
- 5) PPP/PFIの導入効果の整理・・・VFM

ご清聴ありがとうございます。

